

## 様式 C-19

# 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6 月 1 日現在

機関番号：14701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730447

研究課題名（和文） 母子自立支援プログラムの自治体間比較に関する横断的研究

研究課題名（英文） Comparative Study on Local Government Policy for the Promotion of Independence of Single-parent Family

研究代表者

金川 めぐみ（KANAGAWA MEGUMI）

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：70335496

研究成果の概要（和文）：

本研究は、母子家庭の自立支援プログラム（以下「母子自立支援プログラム」とする）の実効性と課題を検証するものである。母子自立支援プログラムとは、児童扶養手当受給者である母子家庭の母に対し、福祉サイドと労働サイドが協働し、労働・福祉サービスの双方を活用した支援プログラムを策定し、対象者を就労自立につなげる事業である。

本研究では、各自治体でのプログラムの実施状況を詳細に検討した上、自治体間でのプログラムの比較を行う。そのうえで、母子自立支援プログラムの望ましいあり方について、比較にもとづき具体的な提言を行う。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this research is to introduce courses making use of Local Government Policy for the Promotion of Independence of Single-parent Family and to give an overview of recent debate about it.

To work the Promotion of Independence of Single-parent Family effectively must cooperate with the welfare section and the Labour section on Local government. But, these section don't always cooperate with.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会保障法政策

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：(1) 児童・家族福祉 (2) 貧困 (3) 社会的排除  
(4) 自立支援プログラム (5) 社会保障・社会福祉政策

## 1. 研究開始当初の背景

近年、社会保障分野で「自立支援」が注目されている。だが「自立支援」が注目される一方、今日の「自立支援」をめぐる研究動向には分野の偏りと詳細な研究がされていないという課題がある。特に本研究で取り上げた「母子自立支援プログラム」は、いまだ研究業績が十分でなく、先行研究も数えるほどである。

しかしながら母子自立支援プログラム自体は、自治体で積極的に実施されており、行政の展開に研究が追いついていない。さらに今回研究課題としている「母子自立支援プログラム」は、自治体を取りまく経済状況や社会資源の有無に影響され実施されているので、手法や成果が多様であり、各地の個性が強く出ているにもかかわらず、学術的観点から、自治体での状況を詳細に検討、そして課題点を抽出する手法により、横断的な視点からなされることがされていないという背景がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、「母子自立支援プログラム」とする)の実効性と課題を検証するものである。

母子自立支援プログラムとは、児童扶養手当受給者である母子家庭の母に対し、福祉サイドと労働サイドが協働し、労働・福祉サービスの双方を活用した支援プログラムを策定し、対象者を就労自立につなげる事業である。

本研究では、各自治体でのプログラムの実施状況を詳細に検討した上、自治体間でのプログラムの比較を行う。そのうえで、母子自立支援プログラムの望ましいあり方について、比較にもとづき具体的な提言を行うこととする。

## 3. 研究の方法

本研究は、主に先行研究のサーベイとインタビュー調査等の実地調査、先行研究から成る。

まず、自立支援および母子自立支援施策に関する先行研究のサーベイを実施した（平成 21 年度）。

次に、各自治体担当者へのアンケート調査を行い、特徴的な母子自立支援プログラムを実施している自治体を抽出した。そしてその自治体に対してインタビュー調査を行った（平成 21 年度後半～平成 22 年度）。

さらに母子自立支援プログラムに関係する母子家庭の母にインタビュー調査を行った（平成 22 年度後半～平成 22 年度）。

そのうえで、望ましい母子自立支援施策のあり方について提言を実施した（平成 23 年度後半）。

## 4. 研究成果

前述の調査を実施することにより、母子自立支援プログラムが自治体において多様に実施されていることが明らかになった。

さらにその効果性においては自治体の裁量の幅と工夫の余地が高い事も同時に明らかになった。

なお効果的に施策が実施されている自治体では、労働と福祉サイドの連携や、都道府県との連携が密接になされており、情報共有が十分なされていることも明らかになった。

今後、どのような要因が自立支援プログラムの成功要因なのか、キポイントとなる項目が何かについてさらに検討を深める必要があると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

1. 金川めぐみ [2012] 「障害者の自立支援給付に関する 24 時間介護義務付けの今後」『賃金と社会保障』第 1559 号、11-20 頁、査読無。

2. 金川めぐみ・大曾根寛 [2011] 「障害者への自立支援給付に関する義務付け判決の意義と課題」『賃金と社会保障』第 1537 号、4-12 頁、査読無。

3. 金川めぐみ [2011] 「ALS 患者への自立支援給付に関する仮の義務付け決定の意義と課題」『賃金と社会保障』第 1552 号、11-20 頁、査読無。

4. 金川めぐみ [2010] 「母子自立支援の実施状況における自治体比較--6 自治体におけるインタビュー調査を通じて」『和歌山大学経済学会研究年報』第 14 号、727~742 頁、査読無。

5. 金川めぐみ [2009] 「和歌山県内における母子家庭等自立支援施策の現状と課題」『和歌山大学経済研究所 地域研究シリーズ』第 37 号、1-32 頁、査読無。

[学会発表] (計 1 件)

1. 金川めぐみ 「虐待・暴力に関する国際基準からの考察」日本社会保障法学会、2010 年 5 月 15 日、名古屋大学。

[図書] (計 4 件)

1. 金川めぐみ (古橋エツ子) [2012] 『新・初めての人権』法律文化社、157 (24-34) 頁、査読無。

2. 金川めぐみ (久塚純一・森田慎二郎・長沼建一郎) [2012] 『医療・福祉を学ぶ人のための法学入門』法律

文化社、2012 年、249 (84-105) 頁、査読無。

3. 金川めぐみ (久塚純一・山田省三) [2011] 『社会保障法解体新書 [第 3 版]』248 (184-198) 頁、査読無。

4. 金川めぐみ (大曾根寛) [2010] 『現代の福祉政策―担い手の役割と責任―』財団法人 放送大学教育振興会、総ページ数 262 (63-92、167-184) 頁、査読無。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金川 めぐみ (KANAGAWA MEGUMI)  
和歌山大学・経済学部・准教授  
研究者番号：70335496

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：